

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第104期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326－8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326－8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	3,760,103	3,653,222	3,702,486	4,390,463	5,265,260
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	161,787	101,787	△18,297	48,829	425,701
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	145,529	74,095	△588,591	27,983	△29,541
包括利益 (千円)	267,778	55,331	△595,313	39,374	49,787
純資産額 (千円)	2,471,973	2,524,887	1,942,412	1,980,061	1,851,037
総資産額 (千円)	5,196,825	5,195,065	5,341,112	8,076,483	7,170,707
1株当たり純資産額 (円)	298.20	304.77	220.84	225.54	224.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	20.85	10.62	△84.37	4.01	△4.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	40.9	28.8	19.5	21.8
自己資本利益率 (%)	7.5	3.5	△32.1	1.8	△1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,796	208,707	148,217	119,288	1,088,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△146,826	△311,520	△1,064,990	△1,426,616	△360,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,141	△24,554	920,274	1,458,095	△697,454
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	478,970	351,602	355,104	505,871	509,222
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	154 (218)	157 (223)	161 (231)	160 (235)	159 (213)

(注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期及び第104期については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していない。

4 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。

5 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	3,577,142	3,434,570	3,495,467	3,732,774	3,840,427
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	141,950	77,332	40,016	51,714	123,959
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	135,783	66,390	△530,580	49,252	△203,105
資本金 (千円)	352,800	352,800	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,731,175	1,768,817	1,240,655	1,322,153	1,126,495
総資産額 (千円)	4,442,291	4,427,658	3,656,989	4,896,527	4,355,794
1株当たり純資産額 (円)	248.08	253.50	177.84	189.52	161.49
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	19.45	9.51	△76.05	7.06	△29.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	39.9	33.9	27.0	25.9
自己資本利益率 (%)	8.5	3.8	△35.3	3.8	△16.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	129	135	137	134	135
(ほか、平均臨時雇用者数)	(136)	(140)	(152)	(159)	(157)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期及び第104期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
3 株価収益率及び配当性向については、非上場であるため、記載していない。
4 従業員数は就業人員数を記載している。

2【沿革】

昭和18年1月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、昭和18年1月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、昭和22年5月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。

昭和26年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。

昭和27年7月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。

昭和34年3月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。

昭和39年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合弁企業へ出資並びに技術輸出を開始。

昭和42年4月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）

昭和44年7月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。

昭和45年3月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工糸織物の染色加工）

昭和46年4月 レイパー理工株式会社を吸収合併。

昭和46年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。

昭和47年12月 事業目的に①生命保険代理業 ②織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現持分法適用関連会社）

昭和48年1月 岐センプリント株式会社設立。（昭和57年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）

昭和48年5月 商号を岐セン株式会社に変更。

昭和48年7月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。

昭和51年4月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。

昭和53年6月 岐阜資材株式会社設立。

平成8年1月 大阪営業所を開設。

平成8年6月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。

平成11年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）

平成12年1月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。

平成13年4月 株式会社ジーエスビー設立。

平成14年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。

平成16年3月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。

平成16年3月 株式会社ジーエスビーを解散。

平成16年6月 株式会社ジーエスビー清算終了。

平成25年4月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）

平成25年4月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）

平成26年1月 ISO9001の認証取得。

平成28年3月 笠松工場を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務と発電事業を行っている。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

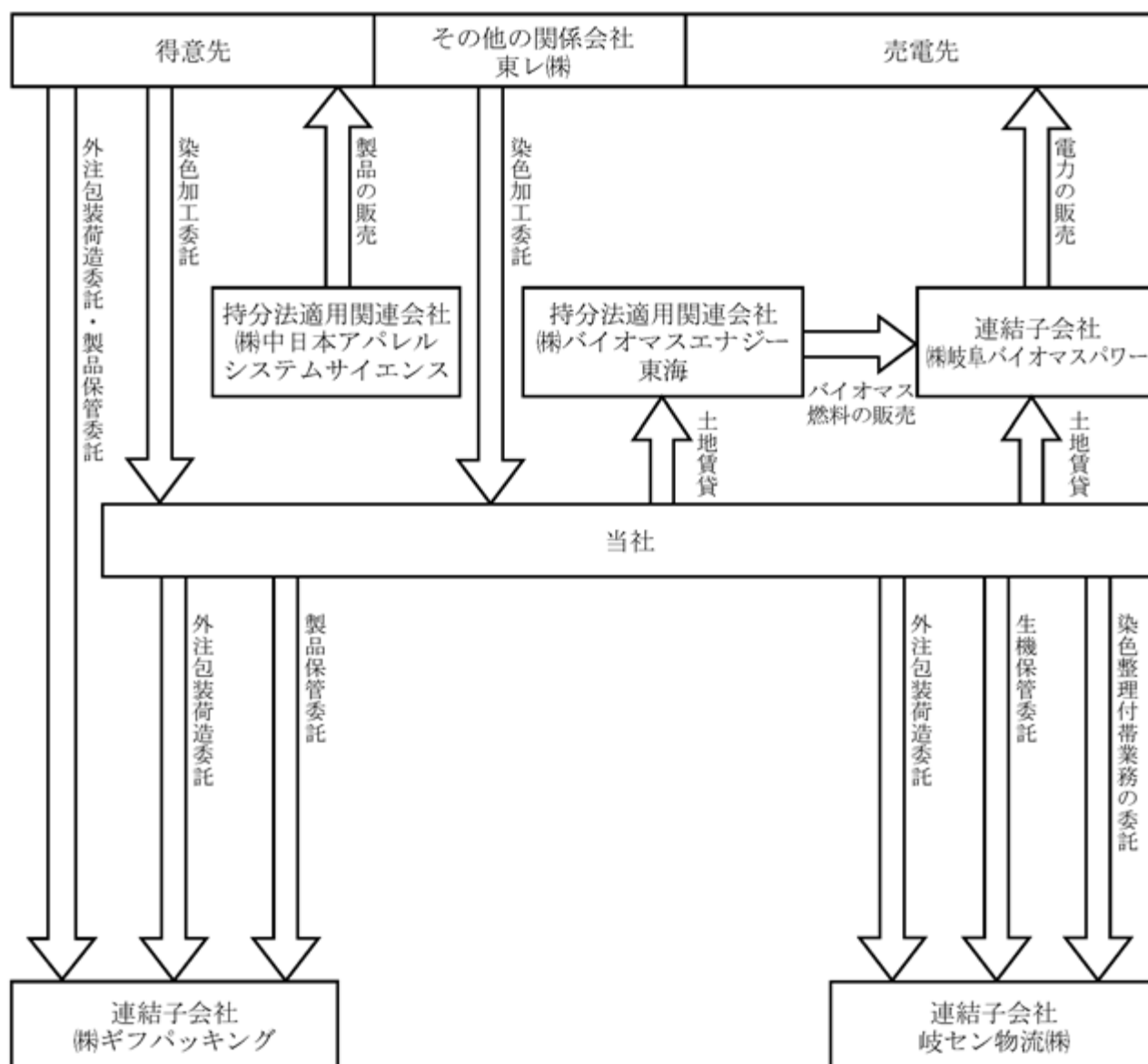
株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは、支配力基準より実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社中日本アパレルシステムサイエンスが、持分法適用関連会社となったことに伴い、報告セグメントを従来の「染色整理関連事業」、「繊維製品関連事業」、及び「発電事業」の3区分から「染色整理関連事業」及び「発電事業」の2区分に変更している。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流(株)が担当し、(株)ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ(株)は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

発電事業については、(株)岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を(株)バイオマスエネルギー東海が行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装荷造業務及び生機保管業務 役員の兼任 3名 職員の兼任 1名
株式会社ギフパッキング	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て、包装梱包業務及び製品保管業務 役員の兼任 1名 職員の兼任 1名
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	役員の兼任 4名 職員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 役員1名と職員1名が当社役員を兼任

- (注) 1 岐セン物流株式会社は、特定子会社である。
2 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としている。なお、同社は特定子会社である。
3 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社である。
4 株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。
5 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	151 (211)
発電事業	8 (2)
合計	159 (213)

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
135 (157)	38.1	16.1	3,942

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	135 (157)
合計	135 (157)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU Aゼンセンに加盟し、U Aゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数127名（出向者1名を含む）である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数13名である。
なお、労使関係は極めて良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を示してきたが、中国や新興国経済の減速、原油安による資源国経済の低迷、更には年明けからの株安や不安定な為替相場など先行き不透明な状況で推移している。

繊維業界においても個人消費の伸び悩みが続くなか、燃料価格の低下によるコスト低減はあったが原料価格は高止まりのまま依然厳しい環境が続いている。

このような経済環境のなかで、当社グループは、商流の変化に対応した商品のタイムリーな開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注の確保を図り、また、中東向け織物と副素材織物の染色整理加工を続けてきた提出会社岐セン株式会社の笠松工場が、人員の確保の問題と設備の老朽化により、今後とも品質を維持することが困難と判断して当連結会計年度末を以て閉鎖した。なお、中東向け織物については、引き続き提出会社の穂積工場設備を移設更新し集約加工を行っていく。

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社中日本アパレルシステムサイエンスが、持分法適用関連会社となったことに伴い、報告セグメントを従来の「染色整理関連事業」、「繊維製品関連事業」、及び「発電事業」の3区分から「染色整理関連事業」及び「発電事業」の2区分に変更している。

染色整理関連事業においては、主力の高付加価値婦人衣料関係は百貨店・アパレルの縮小により、また、備蓄ユニフォーム関係も在庫調整により減少したが、企業別注ユニフォーム、起毛及びプリントなど高付加価値ニット商品は増加した。中東向け織物は複合素材の需要増と円安の影響もあり好調に推移した。加えて重点開発してきた人工皮革の非衣料用途は生産体制増強と納期管理により業績の安定強化に取り組んできた結果、売上高は前年同期比84百万円減の3,757百万円となった。また、木材突き板染色加工では、該当車種のモデルチェンジを受け期初より短納期対応による増産体制を敷き、11月以降は在庫量が確保されやむなく減産となったが、売上高は前年同期比18百万円増の71百万円となった。テキスタイル販売の売上高は前年同期比13百万円増の57百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比93百万円増（2.5%増）の3,887百万円となった。セグメント利益は前年同期比83百万円増（265.5%増）の115百万円となった。

発電事業においては、平成26年11月より商業運転を開始し、当連結会計年度は初めて1年を通じてフル操業となり、燃料供給会社株式会社バイオマスエナジー東海の協力の下、安定した燃料確保もあり、概ね計画通りの操業となった。売上高はPPS（特定規模電気事業者）2社のプレミアムも含めて前年同期比927百万円増（205.8%増）の1,378百万円、セグメント利益は192百万円増（554.2%増）の227百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,265百万円と前年同期比874百万円増（19.9%増）となった。

営業利益においては、発電事業での増加に加え、省エネルギー、工程の合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めたこと、また、燃料価格の低下により燃料コスト低減に寄与したことや、省エネルギー診断に基づく設備の一部更新、不採算品の適正料金への改善活動による効果が現れたことにより、結果、264百万円増（294.9%増）の354百万円となった。経常利益は、営業利益での増加を受け、賃貸費用16百万円があったものの、還付消費税等40百万円、持分法による投資利益60百万円、受取賃貸料39百万円等があったことから、376百万円増（771.0%増）の425百万円となった。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産除却損21百万円、提出会社の笠松工場閉鎖に伴う減損損失418百万円、工場閉鎖損失27百万円の特別損失により、29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円）となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高については、509百万円と前連結会計年度対比3百万円の増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金収支は1,088百万円（前連結会計年度119百万円）となった。これは主に、税金等調整前当期純損失が41百万円となり、持分法による投資利益60百万円、退職給付に係る負債の減少額48百万円、未払金の減少額16百万円はあったものの、減価償却費435百万円、減損損失418百万円、未払消費税等の増加額89百万円、支払利息65百万円、営業債務の増加額26百万円、固定資産除却損21百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は△360百万円（前連結会計年度△1,426百万円）となった。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が359百万円、投資有価証券の償還による収入20百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出172百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円、及び定期預金の預入による支出362百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は△697百万円（前連結会計年度1,458百万円）となった。これは主に、運転資金として長期借入金150百万円の調達を行ったものの、長期借入金の約定返済544百万円、社債の償還58百万円、及びリース債務返済91百万円、短期借入金の減少額150百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、染色整理関連事業（合繊・混交織物の染色加工と付帯業務、テキスタイル販売及び木材突き板染色加工）と発電事業を営んでいる。

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社中日本アパレルシステムサイエンスが、持分法適用関連会社となったことに伴い、報告セグメントを従来の「染色整理関連事業」、「繊維製品関連事業」、及び「発電事業」の3区分から「染色整理関連事業」及び「発電事業」の2区分に変更している。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（％）
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,407,141	104.5
	混交織物の染色加工	2,006,614	102.9
	副素材織物の染色加工	315,079	99.5
	テキスタイル販売	57,339	130.2
	木材突き板染色加工	71,856	134.9
	計	3,858,030	105.2
発電事業	売電収入	1,378,138	305.8
合計		5,236,169	124.0

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,392,730	103.6	108,191	84.1
	混交織物の染色加工	2,115,173	103.7	271,013	166.5
	副素材織物の染色加工	288,458	91.2	—	—
	テキスタイル販売	57,339	130.2	—	—
	染料・織物売却収入	13,101	97.2	—	—
	木材突き板染色加工	71,856	134.2	—	—
	その他	9,257	114.2	—	—
	計	3,947,916	103.4	379,204	119.1
発電事業	売電収入	1,378,138	305.8	—	—
合計		5,326,055	124.7	379,204	119.1

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（％）
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,413,133	104.6
	混交織物の染色加工	2,006,934	99.9
	副素材織物の染色加工	315,499	99.6
	テキスタイル販売	57,339	130.2
	染料・織物売却収入	13,101	97.2
	木材突き板染色加工	71,856	134.2
	その他	9,257	114.2
	計	3,887,121	102.5
発電事業	売電収入	1,378,138	305.8
合計		5,265,260	124.0

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東レ株式会社	1,245,572	28.4	1,305,426	24.8

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、依然先行き不透明であり、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予想される。

染色整理関連事業では、このような経済環境の下で、当社グループとしては、営業面においては、非衣料分野の拡大と得意とする付加価値の高い複合商品を中心に商品構成を見極め、タイムリーな開発と提案を推進し、量・質・効率を加味した安定受注の確保を図る。更に、適正加工料金・取引条件の見直しにより収益改善に向けて取り組んでいく。生産面においては、生産性向上と省エネルギー、不良損失撲滅に取り組み、コスト低減と生産効率アップによる収益の改善により利益創出を図っていく。テキスタイル販売では機業場との協業などで商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図っていく。木材突き板染色加工では、新型車モデル獲得に向けた試作開発及び新規用途展開を推進して収益基盤の強化を図っていく。

発電事業では、原子力発電の再稼働、電力販売の自由化、太陽光発電買取価格の値下げなど取り巻く環境変化の下で、当社グループとしては、安全第一を念頭に従業員教育、また設備の保守点検を行い安定稼働に注力するとともに、焼却灰の有効活用の模索など、コスト低減に取り組み、提出会社岐セン株式会社のボイラー運転管理を受託することでグループ内での業務の効率化を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界 納期、品質、コスト”及び“入るを回り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、更なる市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。現在、原油価格は以前と比べ下落しているものの、中国における環境規制を背景として染料価格は高止まりが続いている。更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 特約付き金銭消費貸借契約

平成22年4月に締結した金銭消費貸借契約によれば、当社は、次の各号の一に該当した場合において貸主（株式会社日本政策金融公庫）から指示を受けたときは、貸主の指示するところに従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済するものとする。

- 一、当社の純資産が金475,100,000円以下となったとき。
 - 二、貸主の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して金101,800,000円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
 - 三、貸主の書面による事前承認なしに、当社の取締役会が代表者の交代を議決したとき。
- 従って、今後の経営成績及び財政状態等によっては、資金計画に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 発電事業について

当社グループが立ち上げた発電事業について、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、生地直接彫刻をしたような凸凹や陰影を表現した新感覚3Dファブリック「コモデモコ」、非フッ素系撥水剤によりポリエステル／複合繊維物（全素材）に対して環境にやさしいシトリ感のある耐久撥水加工「コモガードF F」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、22,806千円である。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は22,806千円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比905百万円減少し、7,170百万円となった。

流動資産は、原材料及び貯蔵品7百万円、繰延税金資産3百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金54百万円、受取手形及び売掛金26百万円、仕掛品21百万円、その他221百万円それぞれ減少したことにより、前年同期対比299百万円減少し、1,653百万円となった。

固定資産は、設備投資245百万円を実施したが、減損損失418百万円の計上及び減価償却費435百万円を計上した結果、有形固定資産が前年同期対比924百万円減少し、4,961百万円となった。ソフトウェアが61百万円増加、ソフトウェア仮勘定が22百万円減少し、無形固定資産が前年同期対比38百万円増加し、63百万円となった。投資有価証券が276百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加したこと等により投資その他の資産が281百万円増加し、489百万円となった。固定資産合計では前年同期対比604百万円減少し、5,514百万円となった。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比776百万円減少し、5,319百万円となった。

これは、支払手形及び買掛金22百万円、未払法人税等57百万円、賞与引当金2百万円それぞれ増加したものの、再評価に係る繰延税金負債132百万円、退職給付に係る負債48百万円、未払金39百万円、リース債務63百万円、役員退職慰労引当金6百万円、有利子負債613百万円がそれぞれ減少したことが主な要因である。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比129百万円減少し、1,851百万円となった。

これは、利益剰余金が206百万円増加、税率変更に伴い土地再評価差額金9百万円増加したものの、減損損失計上に伴い土地再評価差額金を236百万円取崩したことが主な要因である。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度末における業績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りである。

② 売上高

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社中日本アパレルシステムサイエンスが、持分法適用関連会社となったことに伴い、報告セグメントを従来の「染色整理関連事業」、「繊維製品関連事業」、及び「発電事業」の3区分から「染色整理関連事業」及び「発電事業」の2区分に変更している。

染色整理関連事業においては、主力の高付加価値婦人衣料関係は百貨店・アパレルの縮小により、また、備蓄ユニフォーム関係も在庫調整により減少したが、企業別注ユニフォーム、起毛及びプリントなど高付加価値ニット商品は増加した。中東向け織物は複合素材の需要増と円安の影響もあり好調に推移した。加えて重点開発してきた人工皮革の非衣料用途は生産体制増強と納期管理により業績の安定強化に取り組んできた結果、売上高は、前年同期比84百万円減の3,757百万円となった。また、木材突き板染色加工では、該当車種のモデルチェンジを受け期初より短納期対応による増産体制を敷き、11月以降は在庫量が確保されやむなく減産となったが、売上高は、前年同期比18百万円増の71百万円となった。テキスタイル販売の売上高も前年同期比13百万円増の57百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比93百万円増(2.5%増)の3,887百万円となった。

発電事業においては、平成26年11月より商業運転を開始し、当連結会計年度は初めて1年を通じてフル操業となり、燃料供給会社株式会社バイオマスエナジー東海の協力の下、安定した燃料確保もあり、概ね計画通りの操業となった。売上高は、PPS(特定規模電気事業者)2社のプレミアムも含めて前年同期比927百万円増(205.8%増)の1,378百万円となった。

以上の結果、売上高は、前年同期比874百万円増加し5,265百万円となった。

③ 売上総利益及び営業利益

発電事業での増加に加え、省エネルギー、工程の合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めたこと、また、燃料価格の低下により燃料コストの低減に寄与したことや、省エネルギー診断に基づく設備の一部更新、不採算品の適正料金への改善活動による効果が現れたことにより、売上総利益では、前年同期比290百万円増加し808百万円、営業利益では、前年同期比264百万円増加し354百万円となった。

④ 経常利益

営業利益の増加を受け、賃貸費用16百万円があったものの、還付消費税等40百万円、持分法による投資利益60百万円、受取賃貸料39百万円等があったことから、前年同期比376百万円増の425百万円となった。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失

固定資産除却損21百万円、減損損失418百万円、工場閉鎖損失27百万円の特別損失により、29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円)となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は厳しく、市況の悪化による受注の落ち込み、業界の単価競争、重油を中心とした原材料価格の変動、又、中国の技術力向上で更なる追い上げなどがあり、そのような中で、新たな商品開発に全力を挙げるとともに、マーケットクレームなどの発生防止に注力している。しかし、その動向によっては経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合繊維の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために新事業推進部を設け、木材の突き板を染色、及び営業販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である(株)岐阜バイオマスパワー及び関連会社である(株)バイオマスエナジー東海がフル操業、フル販売になったことを踏まえ、当連結会計年度以降安定操業、安定販売を図っていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より968百万円増の1,088百万円の資金収入となっている。これは主に、税金等調整前当期純損失41百万円となり、持分法による投資利益60百万円、退職給付に係る負債の減少額48百万円、未払金の減少額16百万円はあったものの、減価償却費435百万円、減損損失418百万円、未払消費税等の増加額89百万円、支払利息65百万円、営業債務の増加額26百万円、固定資産除却損21百万円等によるものである。今後は、資本の財源確保のために、更なる事業収益基盤の確立を目指し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に注力する。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な繊維事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループの環境を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、コア事業である染色整理関連事業で当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合繊維の染色整理関連事業分野に経営資源を集中し、より安定した事業基盤を確立すると共に、その技術を応用した新事業への模索を行うものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、245,154千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、コスト低減、安全環境、維持投資にかかるものに186,179千円の投資を実施した。

発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発電設備建設等に58,974千円の投資を実施した。

当社グループは、当連結会計年度において笠松工場を閉鎖した。これにより、418,014千円の減損損失を計上している。減損損失の内容については、[第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） ※4 減損損失」に記載のとおりである。

また、上記に伴い、工場閉鎖損失を27,289千円計上している。工場閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） ※5 工場閉鎖損失」に記載のとおりである。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	合織・混交 織物の染色 加工の設備 及び木材突 き板染色の 設備	313,710	161,649	1,425,860 (64,634)	890,339	3,999	2,795,559	120 (66)
本社 事務所 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管 理業務の設 備	29,265	0	1,471 (751)	—	2,691	33,428	9 (5)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。

2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3 提出会社の穂積工場中には、(株)岐阜バイオマスパワー（連結子会社）に賃貸している土地130,716千円（3,844㎡）、(株)バイオマスエナジー東海（持分法適用関連会社）に賃貸している土地390,641千円（12,421㎡）、建物26,548千円を含んでいる。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ギフ パッキング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	39,287	13,720	154,643 (6,445)	—	1,554	209,205	15 (13)
(株)岐阜バ イオマス パワー (岐阜県 瑞穂市)	発電事業	発電設備	334,569	1,495,036	—	—	250	1,829,856	8 (2)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	合繊・混交織 物の染色加工 の設備及び木 材突き板染色 の設備	155,756	—	自己資金	平成28年 5月	平成28年 11月	主として、各 設備の更新の ための投資で あり、完成後 における生産 能力の増加は ない。

- (注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	—	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年7月26日 （注）	—	7,056	△252,800	100,000	—	88,200

（注） 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	－	33	－	－	646	681	－
所有株式数 （単元）	－	595	－	2,758	－	－	3,629	6,982	74,000
所有株式数の割合 （％）	－	8.52	－	39.5	－	－	51.98	100	－

（注） 1 自己株式80,736株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に736株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	19.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.50
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	286	4.05
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.93
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.18
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	200	2.83
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	1.96
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.92
山口 晋平	東京都江東区	119	1.68
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.60
計	—	3,222	45.66

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,000	6,902	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	—
発行済株式総数	7,056,000	—	—
総株主の議決権	—	6,902	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	80,000	—	80,000	1.13
計	—	80,000	—	80,000	1.13

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	846	22,842
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	80,736	—	80,736	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、当期純利益を計上したものの、利益剰余金が確保出来ていないことから、不本意ながら引き続き中間・期末配当金を見送ることとなった。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	後 藤 勝 則	昭和33年4月15日生	昭和56年3月 平成19年6月 20年6月 21年6月 23年6月 26年6月 27年6月	入社 穂積工場長補佐 穂積工場次長 穂積工場長 取締役営業部門長 常務取締役営業部門長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	64
取締役	管理部長	鈴 木 康 裕	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 平成21年6月 27年6月 28年6月	入社 管理部長 取締役管理部門長 取締役管理部長(現任)	(注) 3	62
取締役	穂積工場長	金 森 孝 博	昭和40年11月10日生	平成元年4月 平成23年4月 24年4月 28年6月	入社 穂積工場次長 穂積工場長 取締役穂積工場長(現任)	(注) 3	26
取締役	営業部長	後 藤 康 之	昭和41年1月10日生	昭和63年4月 平成23年4月 26年6月 28年6月	入社 営業部次長 営業部長 取締役営業部長(現任)	(注) 3	6
取締役	—	三 木 憲一郎	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 平成17年6月 19年1月 19年12月 24年5月 25年5月 28年5月	東レ(株)入社 東麗(中国)投資有限公司TFNL事業 部門服部門長 兼東麗合成繊維(南通)有限公司董 事 東麗(中国)投資有限公司董事 東レ(株)短繊維事業部長 東レ(株)長繊維事業部長 東レ(株) 産業資材・衣料素材事業部門長 東レ(株)テキスタイル事業部門長 兼トーレ・テキスタイルズ・ヨー ロッパ社会長(非常勤)(現任)	(注) 1,3	—
常勤監査役	—	井 上 二三夫	昭和29年2月23日生	昭和47年3月 平成14年4月 20年6月 27年6月	入社 管理部長 取締役管理部門長 常勤監査役(現任)	(注) 4	58
監査役	—	伊集院 秀 樹	昭和35年6月24日生	昭和59年4月 平成19年4月 19年7月 25年2月 25年6月 27年4月	東レ(株)入社 同社繊維事業本部主幹 同社経営企画室主幹 同社繊維事業管理室長兼経営企画室 主幹 当社監査役(現任) 東レ(株)繊維事業管理室長兼経営企画 室参事(現任)	(注) 2,4	—
計							216

- (注) 1 取締役三木憲一郎は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。
- 2 監査役伊集院秀樹は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

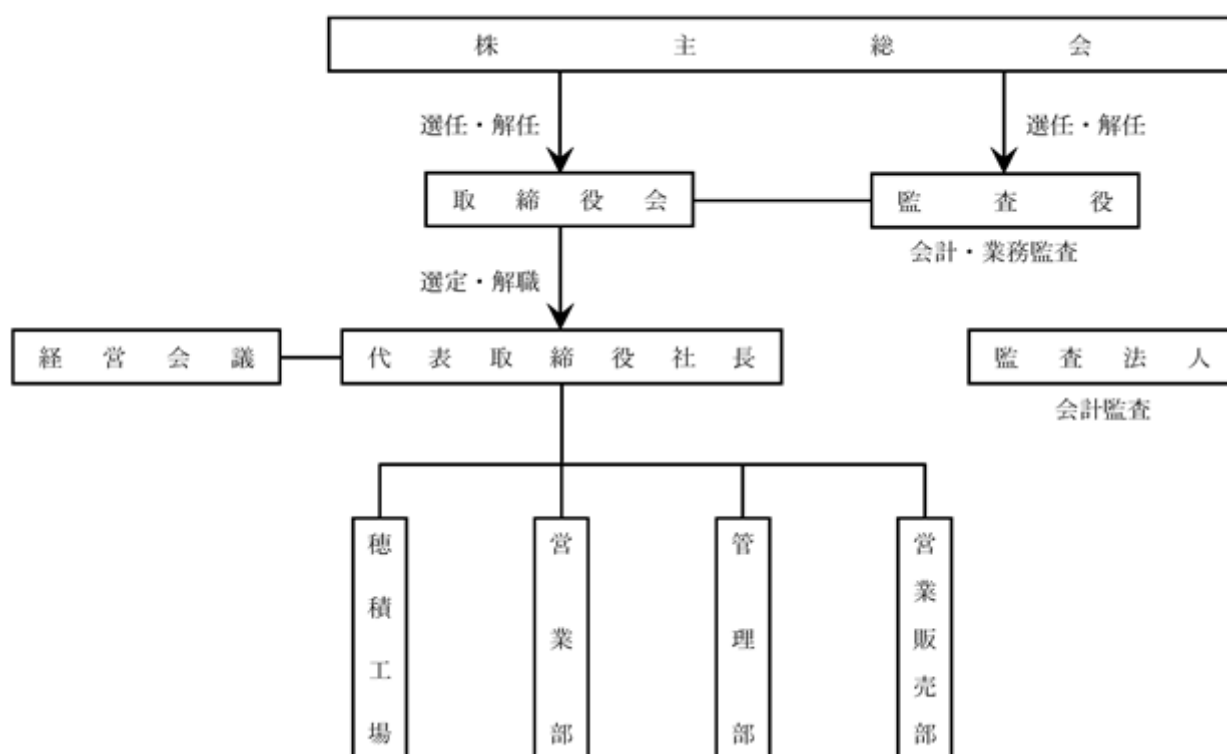
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。

ロ 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



ハ 会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を毎月2回開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の5名の部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役、部長及び次長からなる経営会議を必要に応じ、その都度開催している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部（2名）が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び各工場において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

ホ 子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役又は監査役を兼任し、子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況を把握している。また、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っている。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は以下のとおりである。

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行（有限責任 あずさ監査法人）

桑原雅行（有限責任 あずさ監査法人）

（注） 継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略している。

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

公認会計士試験合格者 4名

その他 4名

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である三木憲一郎氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

当社の社外監査役である伊集院秀樹氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

チ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ル 中間配当

当社は、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めている。これは中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬等 17,762千円（社外取締役1名は無報酬）

監査役を支払った報酬等 6,750千円（社外監査役1名は無報酬）

（注） 1. 取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2. 報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金4,034千円を含めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	11,300	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,300	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえ定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,764	818,577
受取手形及び売掛金	645,268	619,236
商品及び製品	8,134	20,491
仕掛品	99,889	78,168
原材料及び貯蔵品	71,934	78,974
繰延税金資産	2,004	5,799
その他	255,522	34,211
貸倒引当金	△1,585	△1,471
流動資産合計	1,953,933	1,653,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	738,624	725,266
機械装置及び運搬具（純額）	1,836,345	1,670,406
土地	※ 6 2,204,540	※ 6 1,667,042
リース資産（純額）	956,459	890,339
建設仮勘定	130,732	—
その他（純額）	19,847	8,496
有形固定資産合計	※ 2, ※ 3, ※ 4 5,886,548	※ 2, ※ 3, ※ 4 4,961,550
無形固定資産		
ソフトウェア	985	62,189
ソフトウェア仮勘定	23,190	1,000
その他	669	605
無形固定資産合計	24,844	63,795
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 172,863	※ 1 449,439
従業員に対する長期貸付金	3,087	1,325
繰延税金資産	—	7,070
その他	33,585	33,196
貸倒引当金	△1,730	△1,631
投資その他の資産合計	207,805	489,400
固定資産合計	6,119,198	5,514,746
繰延資産	3,351	1,971
資産合計	8,076,483	7,170,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,773	308,471
電子記録債務	56,964	82,920
1年内償還予定の社債	58,200	38,200
短期借入金	※4 190,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 424,912	※4 337,142
リース債務	96,326	97,421
未払金	212,060	172,585
未払法人税等	8,580	65,709
賞与引当金	64,750	67,252
その他	117,222	195,870
流動負債合計	1,540,790	1,395,571
固定負債		
社債	113,600	75,400
長期借入金	※4 2,351,372	※4 2,044,230
リース債務	937,668	873,262
繰延税金負債	36,100	2,992
再評価に係る繰延税金負債	※6 544,033	※6 411,589
役員退職慰労引当金	53,435	47,099
退職給付に係る負債	458,505	409,722
その他	60,916	59,800
固定負債合計	4,555,630	3,924,097
負債合計	6,096,421	5,319,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	120,845	327,310
自己株式	△3,963	△3,986
株主資本合計	557,881	764,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,285	483
繰延ヘッジ損益	△27,389	△11,898
土地再評価差額金	※6 1,040,683	※6 813,744
その他の包括利益累計額合計	1,015,578	802,329
非支配株主持分	406,601	284,384
純資産合計	1,980,061	1,851,037
負債純資産合計	8,076,483	7,170,707

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,390,463	5,265,260
売上原価	3,872,767	4,456,970
売上総利益	517,695	808,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,204	39,484
給料	174,412	182,779
賞与引当金繰入額	10,538	12,788
退職給付費用	10,962	13,056
役員退職慰労引当金繰入額	7,940	6,541
福利厚生費	40,543	42,604
賃借料	16,282	17,680
減価償却費	10,837	11,774
研究開発費	※1 23,727	※1 22,806
その他	86,539	104,479
販売費及び一般管理費合計	427,987	453,996
営業利益	89,708	354,293
営業外収益		
受取利息	2,995	3,066
受取配当金	467	1,009
還付消費税等	—	40,907
持分法による投資利益	—	60,426
助成金収入	1,082	—
受取賃貸料	28,208	39,024
その他	24,676	22,564
営業外収益合計	57,430	166,998
営業外費用		
支払利息	28,532	65,695
売上割引	2,953	2,886
持分法による投資損失	31,318	—
汚染負荷量賦課金	4,224	4,025
賃貸費用	14,913	16,022
社債発行費償却	1,379	1,379
その他	14,987	5,581
営業外費用合計	98,309	95,590
経常利益	48,829	425,701
特別利益		
固定資産売却益	※2 99	※2 159
固定資産受贈益	7,780	—
国庫補助金	10,000	—
補助金収入	20,000	—
特別利益合計	37,879	159
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,791	※3 21,873
減損損失	—	※4 418,014
工場閉鎖損失	—	※5 27,289
固定資産圧縮損	29,213	—
特別損失合計	39,004	467,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,704	△41,316
法人税、住民税及び事業税	5,544	51,538
法人税等調整額	7,664	△127,381
法人税等合計	13,208	△75,843
当期純利益	34,495	34,526
非支配株主に帰属する当期純利益	6,512	64,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	27,983	△29,541

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	34,495	34,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,159	△2,098
繰延ヘッジ損益	△21,303	2,173
土地再評価差額金	30,109	9,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,086	6,118
その他の包括利益合計	※1 4,879	※1 15,260
包括利益	39,374	49,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,859	△6,784
非支配株主に係る包括利益	6,515	56,571

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	92,861	△3,963	529,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27,983		27,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	27,983	—	27,983
当期末残高	100,000	341,000	120,845	△3,963	557,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	128	—	1,010,573	1,010,702	401,811	1,942,412
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						27,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,156	△27,389	30,109	4,876	4,790	9,666
当期変動額合計	2,156	△27,389	30,109	4,876	4,790	37,649
当期末残高	2,285	△27,389	1,040,683	1,015,578	406,601	1,980,061

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	120,845	△3,963	557,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△29,541		△29,541
自己株式の取得				△22	△22
土地再評価差額金の取崩			236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	206,464	△22	206,442
当期末残高	100,000	341,000	327,310	△3,986	764,323

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,285	△27,389	1,040,683	1,015,578	406,601	1,980,061
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△29,541
自己株式の取得						△22
土地再評価差額金の取崩						236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,801	15,491	△226,938	△213,249	△122,216	△335,466
当期変動額合計	△1,801	15,491	△226,938	△213,249	△122,216	△129,024
当期末残高	483	△11,898	813,744	802,329	284,384	1,851,037

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,704	△41,316
減価償却費	245,040	435,519
減損損失	—	418,014
社債発行費償却	1,379	1,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,117	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,058	5,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,940	1,189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,129	△48,783
受取利息及び受取配当金	△3,463	△4,076
支払利息	28,532	65,695
持分法による投資損益(△は益)	31,318	△60,426
固定資産売却損益(△は益)	△99	△159
固定資産除却損	9,791	21,873
固定資産圧縮損	29,213	—
固定資産受贈益	△7,780	—
営業債権の増減額(△は増加)	△170,457	13,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,308	△1,416
営業債務の増減額(△は減少)	81,283	26,171
未払金の増減額(△は減少)	30,103	△16,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,481	89,187
補助金収入	△30,000	—
その他	△137,608	252,064
小計	142,118	1,157,727
利息及び配当金の受取額	3,374	3,420
利息の支払額	△28,717	△65,665
法人税等の支払額	△3,042	△8,400
法人税等の還付額	5,555	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,288	1,088,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△525,732	△362,127
定期預金の払戻による収入	499,405	359,730
有形固定資産の取得による支出	△1,352,035	△172,091
有形固定資産の売却による収入	108	160
無形固定資産の取得による支出	△23,670	△43,914
投資有価証券の取得による支出	△110,000	△160,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	—	10,030
その他	△14,691	△2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,616	△360,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	160,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,519,550	150,000
長期借入金の返済による支出	△116,692	△544,912
社債の償還による支出	△58,200	△58,200
自己株式の取得による支出	—	△22
リース債務の返済による支出	△44,837	△91,119
非支配株主への配当金の支払額	△1,725	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,095	△697,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,767	30,131
現金及び現金同等物の期首残高	355,104	505,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△26,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 505,871	※1 509,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 岐セン物流株式会社

株式会社ギフパッキング

株式会社岐阜バイオマスパワー

(2) 連結の範囲の変更

株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に持分法を適用している。

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社バイオマスエナジー東海

(2) 持分法の範囲の変更

株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた368,738千円は、「支払手形及び買掛金」311,773千円、「電子記録債務」56,964千円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	159,006千円

※2

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,196,144千円	6,467,388千円

※3 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得額から控除されている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	35,095千円	－千円
機械装置及び運搬具	22,557	－
その他(工具、器具及び備品)	373	－
計	58,026	－

国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	77,697千円	77,697千円
その他(工具、器具及び備品)	26,640	15,869
計	104,337	93,566

※4

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金、及び割引手形の担保に供している。
工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	185,572千円	284,770千円
機械装置及び運搬具	99,553	132,894
土地	597,741	597,741
計	882,867	1,015,407

(2) 根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	103,407千円	66,638千円
機械装置及び運搬具	47,767	27,044
土地	1,262,091	902,709
計	1,413,266	996,392

(3) 個別担保（穂積工場）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	9,234千円	9,234千円
計	9,234	9,234

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	141,764	145,988
長期借入金	285,970	269,982
計	577,734	415,970

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)バイオマスエナジー東海（借入 債務）	383,704千円	(株)バイオマスエナジー東海（借入 債務）	346,170千円
計	383,704	計	346,170

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載している。

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していない。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法の課税価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△260,695千円	一千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△135,031千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	23,727千円	22,806千円

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	99千円	159千円

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,840千円	38千円
機械装置及び運搬具	2,924	21,629
工具、器具及び備品	26	1
長期前払費用	—	204
計	9,791	21,873

※ 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
事業用資産	岐阜県羽島郡笠松町	建物及び構築物	43,482
		機械装置及び運搬具	10,263
		土地	359,382
		解体費用	4,343
		その他	543
		合計	418,014

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分に基づき、主として事業別及び工場別にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当社笠松工場閉鎖（平成28年3月末）に伴い、使用が見込まれない資産について正味売却価額により測定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額を参考に算定している。

※ 5 工場閉鎖損失

当社笠松工場閉鎖により工場閉鎖損失を計上した。その内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
移設工事	—千円	8,054千円
廃棄処理費用	—	9,711
その他	—	9,523
計	—	27,289

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,038千円	△2,385千円
組替調整額	—	△30
税効果調整前	2,038	△2,415
税効果額	120	317
その他有価証券評価差額金	2,159	△2,098
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	△21,303	2,173
組替調整額	—	—
税効果調整前	△21,303	2,173
税効果額	—	—
繰越ヘッジ損益	△21,303	2,173
土地再評価差額金		
税効果額	30,109	9,067
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,086	6,118
その他の包括利益合計	4,879	15,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	—	—	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,890	—	—	79,890

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	—	—	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,890	846	—	80,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取りによる増加

846株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	872,764千円	818,577千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△366,892	△309,355
現金及び現金同等物	505,871	509,222

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	956,742千円	35,035千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,033,291	37,856

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

② 無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22.4%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	872,764	872,764	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	645,268 △1,501	643,767	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	643,767 157,764		
資産計	1,674,296	1,674,296	—
(1) 支払手形及び買掛金	311,773	311,773	—
(2) 電子記録債務	56,964	56,964	—
(3) 未払金	212,060	212,060	—
(4) 短期借入金	190,000	190,000	—
(5) 社債	171,800	167,773	△4,026
(6) 長期借入金	2,776,284	2,773,903	△2,380
(7) リース債務	1,033,994	986,186	△47,807
負債計	4,752,877	4,698,663	△54,214
デリバティブ取引（※2）	(21,303)	(21,303)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	818,577	818,577	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	619,236 △1,443	617,793	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	617,793 276,209		
資産計	1,712,580	1,712,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	308,471	308,471	—
(2) 電子記録債務	82,920	82,920	—
(3) 未払金	172,585	172,585	—
(4) 短期借入金	30,000	30,000	—
(5) 社債	113,600	111,613	△1,986
(6) 長期借入金	2,381,372	2,380,681	△690
(7) リース債務	970,683	909,189	△61,494
負債計	4,059,632	3,995,460	△64,172
デリバティブ取引（※2）	(26,280)	(26,280)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、社債、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	15,098	14,223
関連会社株式	—	159,006

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	645,268	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	110,000	30,000	—
(2) 債券(その他)	—	10,000	—	—
合計	1,518,033	120,000	30,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	818,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	619,236	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	200,000	70,000	
(2) 債券（その他）	—	—	—	—
合計	1,437,814	200,000	70,000	—

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	190,000	—	—	—	—	—
社債	58,200	38,200	18,200	18,200	18,200	20,800
長期借入金	424,912	307,142	293,353	233,937	216,154	1,300,786
リース債務	96,326	91,787	89,639	85,873	73,301	597,066
合計	769,438	437,129	401,192	338,010	307,655	1,918,652

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	—	—	—	—	—
社債	38,200	18,200	18,200	18,200	20,800	—
長期借入金	337,142	323,353	263,937	246,154	201,154	1,009,632
リース債務	97,421	95,349	91,661	79,169	76,824	530,257
合計	502,763	436,902	373,798	343,523	298,778	1,539,889

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	6,968	943	6,024
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	120,710	120,000	710
その他	10,037	10,000	37
③ その他	—	—	—
小計	137,715	130,943	6,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	20,048	20,143	△94
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	20,048	20,143	△94
合計	157,764	151,086	6,678

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	6,148	943	5,204
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	40,406	40,000	406
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	46,554	40,943	5,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	134	149	△14
社債	229,519	230,120	△600
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	229,654	230,269	△615
合計	276,209	271,212	4,996

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	10,030	30	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,030	30	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	646,200	581,580	△21,303
合計			646,200	581,580	△21,303

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	581,580	516,960	△26,280
合計			581,580	516,960	△26,280

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度に加入し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。なお、連結範囲の変更に伴い、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入していた連結子会社1社が減少している。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	474,635千円	458,505千円
退職給付費用	48,720	46,371
退職給付の支払額	△18,475	△48,768
制度への拠出額	△46,374	△46,386
退職給付に係る負債の期末残高	458,505	409,722

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	294,223千円	272,328千円
年金資産	△183,186	△197,300
	111,036	75,027
非積立型制度の退職給付債務	347,469	334,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,505	409,722
退職給付に係る負債	458,505	409,722
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,505	409,722

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,720千円 当連結会計年度46,371千円

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,246千円、当連結会計年度67千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,225千円	11,659千円
退職給付に係る負債	157,404	137,625
賞与引当金	22,228	22,382
役員退職慰労引当金	18,344	15,727
工場移転減価償却費	368	263
貸倒引当金	461	430
投資有価証券評価損	4,064	3,977
減損損失	258,335	369,440
その他	12,007	26,397
繰延税金資産小計	480,440	587,903
評価性引当額	△478,435	△574,953
繰延税金資産合計	2,004	12,950
繰延税金負債		
全面時価評価法適用による評価差額	△30,519	—
その他有価証券評価差額金	△2,325	△1,865
その他	△3,254	△1,207
繰延税金負債合計	△36,100	△3,073
繰延税金資産（負債）の純額	△34,095	9,876

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,004千円	5,799千円
固定資産—繰延税金資産	—	7,070
固定負債—繰延税金負債	△36,100	△2,992

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.2%	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割等	4.5	
評価性引当額の増減	△31.0	
法定実行税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	13.4	
その他	5.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した34.33%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時際については33.80%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.59%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が269千円減少し、法人税等調整額が95千円増加し、その他有価証券評価差額金が41千円増加し、繰延ヘッジ損益が215千円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は9,067千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県瑞穂市において持分法適用関連会社である㈱バイオマスエナジー東海に賃貸する土地及び岐阜県羽島郡笠松町の笠松工場跡地の遊休資産を所有している。

前連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は28,208千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は14,913千円(営業外費用に計上)である。当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は39,024千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は16,022千円(営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	309,130	417,189
期中増減額	108,058	83,883
期末残高	417,189	501,073
期末時価	320,047	405,114

(注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものである。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は提出会社の笠松工場閉鎖に伴う遊休資産増加によるものである。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当連結会計年度より連結子会社であった株式会社中日本アパレルシステムサイエンスが、持分法適用関連会社となったことに伴い、報告セグメントを従来の「染色整理関連事業」「繊維製品関連事業」及び「発電事業」の3区分から、「染色整理関連事業」及び「発電事業」の2区分に変更している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	繊維製品関連事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,793,993	145,870	450,598	4,390,463	—	4,390,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	3,793,993	145,932	450,598	4,390,525	△62	4,390,463
セグメント利益	31,515	10,400	34,702	76,618	13,089	89,708
セグメント資産	5,271,400	386,886	2,420,555	8,078,842	△2,359	8,076,483
その他の項目						
減価償却費	139,783	4,568	100,688	245,040	—	245,040
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,050,220	7,521	1,203,970	2,261,712	—	2,261,712

（注） 1. セグメント利益の調整額13,089千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額△2,359千円は、セグメント間取引消去である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,887,121	1,378,138	5,265,260	—	5,265,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,887,121	1,378,138	5,265,260	—	5,265,260
セグメント利益	115,194	227,041	342,235	12,058	354,293
セグメント資産	4,695,419	2,344,040	7,039,459	131,247	7,170,707
その他の項目					
減価償却費	205,018	230,500	435,519	—	435,519
持分法適用会社への投資額	—	27,114	27,114	131,892	159,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,179	58,974	245,154	—	245,154

- （注） 1. セグメント利益の調整額12,058千円は、セグメント間取引消去である。
 2. セグメント資産の調整額132,247千円は、セグメント間取引消去△644千円、持分法適用会社への投資額131,892千円である。
 3. 持分法適用会社への投資額の調整額131,892千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	その他	合計
外部顧客への売上高	3,793,993	450,598	145,870	4,390,463

（注）「その他」は、型紙製作販売及びグレーディング機器の販売である。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,245,572	染色整理関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	3,887,121	1,378,138	5,265,260

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,305,426	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	染色整理関連事業	発電事業	全社・消去	合計
減損損失	418,014	—	—	418,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,245,572	売掛金	83,335

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として882,867千円及び根抵当として1,413,266円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,305,426	売掛金	60,581

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として1,015,407千円及び根抵当として996,392円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有) 直接 37.50	事業用土地の賃貸 金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	事業用土地の賃貸	28,208	—	—
							債務の保証	419,750	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
賃料の設定については、該当地積の相続税評価額等を加味して交渉の上、決定している。
3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	事業用土地 の賃貸 金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任	事業用土地 の賃貸	39,024	—	—
							債務の保証	346,170	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 賃料の設定については、該当地積の相続税評価額等を加味して交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証	1,141,000	—	—
							債務保証	419,750	—	—
							燃料の購入	207,961	買掛金	58,134

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 5 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証	844,100	—	—
							債務保証	346,171	—	—
							燃料の購入	682,181	買掛金	72,794

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 5 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	210,413	234,288
固定資産合計	222,457	249,598
流動負債合計	81,830	120,400
固定負債合計	387,086	318,295
純資産合計	△36,045	45,191
売上高	207,961	682,181
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失 金額 (△)	△32,039	87,707
当期純利益金額又は当 期純損失金額 (△)	△32,224	76,650

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	225.54円	224.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4.01円	△4.23円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	27,983	△29,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	27,983	△29,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,980,061	1,851,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	406,601	284,384
(うち非支配株主持分)(千円)	(406,601)	(284,384)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,573,460	1,566,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,976	6,975

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン(株)	第11回 無担保社債	平成23年 8月25日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.69	無担保社債	平成28年 8月25日
岐セン(株)	第12回 無担保社債	平成26年 2月25日	111,800 (18,200)	93,600 (18,200)	0.64	無担保社債	平成33年 2月22日
合計	—	—	171,800 (58,200)	113,600 (38,200)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
38,200	18,200	18,200	18,200	20,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	30,000	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	424,912	337,142	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	96,326	97,421	4.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,351,372	2,044,230	1.62	平成30年3月 ～平成41年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	937,668	873,262	4.54	平成29年6月 ～平成37年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	4,000,278	3,382,055	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高に対して加重平均して算出している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,353	263,937	246,154	201,154
リース債務	95,349	91,661	79,169	76,824

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,666	461,333
受取手形	168,721	179,169
売掛金	※4 321,520	※4 290,276
商品及び製品	5,325	20,491
仕掛品	99,571	78,154
原材料及び貯蔵品	70,788	78,354
前払費用	6,354	5,041
未収入金	※4 68,840	※4 21,982
その他	12,452	4,707
貸倒引当金	△309	△296
流動資産合計	1,228,931	1,139,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	240,873	210,669
構築物（純額）	39,298	132,307
機械及び装置（純額）	147,321	159,939
車両運搬具（純額）	1,310	1,710
工具、器具及び備品（純額）	8,098	6,691
土地	1,871,781	1,512,399
リース資産（純額）	956,459	890,339
建設仮勘定	130,732	-
有形固定資産合計	※1,※2 3,395,874	※1,※2 2,914,056
無形固定資産		
ソフトウェア	545	62,065
電話加入権	344	344
ソフトウェア仮勘定	23,190	1,000
無形固定資産合計	24,080	63,410
投資その他の資産		
投資有価証券	120,483	118,739
関係会社株式	104,500	104,500
出資金	1,818	1,818
従業員に対する長期貸付金	3,087	1,325
破産更生債権等	163	137
長期前払費用	7,249	4,681
その他	8,644	7,570
貸倒引当金	△1,657	△1,631
投資その他の資産合計	244,289	237,141
固定資産合計	3,664,244	3,214,608
繰延資産		
社債発行費	3,351	1,971
繰延資産合計	3,351	1,971
資産合計	4,896,527	4,355,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,342	146,873
電子記録債務	56,964	82,920
買掛金	101,517	90,865
1年内償還予定の社債	58,200	38,200
短期借入金	※2 180,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 141,764	※2 145,988
リース債務	96,326	97,421
未払金	※4 261,799	※4 245,926
未払費用	48,527	44,304
未払消費税等	-	96,870
未払法人税等	1,363	1,123
預り金	3,408	3,818
賞与引当金	51,954	53,772
設備関係支払手形	27,744	20,396
その他	10,474	17,694
流動負債合計	1,190,386	1,116,175
固定負債		
社債	113,600	75,400
長期借入金	※2 285,970	※2 269,982
リース債務	937,668	873,262
繰延税金負債	1,650	1,354
再評価に係る繰延税金負債	544,033	411,589
退職給付引当金	458,505	409,722
役員退職慰労引当金	39,610	38,292
その他	2,948	33,519
固定負債合計	2,383,986	2,113,124
負債合計	3,574,373	3,229,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△157,269	△124,368
利益剰余金合計	△157,269	△124,368
自己株式	△3,963	△3,986
株主資本合計	279,767	312,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,702	105
土地再評価差額金	1,040,683	813,744
評価・換算差額等合計	1,042,386	813,850
純資産合計	1,322,153	1,126,495
負債純資産合計	4,896,527	4,355,794

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
加工料収入	3,645,353	3,734,038
その他の事業売上高	56,663	73,657
その他の営業収入	30,758	32,732
売上高合計	※1 3,732,774	※1 3,840,427
売上原価		
商品期首たな卸高	7,105	5,325
当期商品仕入高	46,172	72,076
当期製品製造原価	3,330,148	3,332,757
合計	3,383,425	3,410,159
商品期末たな卸高	5,325	20,491
売上原価合計	3,378,099	3,389,668
売上総利益	354,674	450,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,426	3,090
役員報酬	28,212	20,478
給料	144,598	154,365
退職給付費用	10,254	12,010
賞与引当金繰入額	8,951	9,927
役員退職慰労引当金繰入額	5,240	4,034
福利厚生費	33,158	34,761
旅費及び交通費	16,384	19,019
賃借料	15,555	7,295
租税公課	5,990	3,494
減価償却費	4,550	6,987
支払手数料	19,860	20,476
研究開発費	23,727	22,806
その他	10,024	20,731
販売費及び一般管理費合計	327,933	339,481
営業利益	26,740	111,278
営業外収益		
受取利息	210	120
有価証券利息	2,195	1,260
受取配当金	1,708	5,450
受取賃貸料	※1 38,612	※1 50,724
助成金収入	551	-
その他	※1 26,153	※1 27,503
営業外収益合計	69,431	85,058
営業外費用		
支払利息	20,765	47,956
売上割引	2,953	2,886
社債発行費償却	1,379	1,379
賃貸費用	14,913	16,022
汚染負荷量賦課金	4,224	4,025
その他	221	106
営業外費用合計	44,458	72,376
経常利益	51,714	123,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 99	※2 159
固定資産受贈益	7,780	-
補助金収入	20,000	-
特別利益合計	27,879	159
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,765	※3 4,173
固定資産圧縮損	19,213	-
減損損失	-	418,014
工場閉鎖損失	-	27,289
特別損失合計	28,978	449,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	50,615	△325,358
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,123
法人税等調整額	-	△123,375
法人税等合計	1,363	△122,252
当期純利益又は当期純損失 (△)	49,252	△203,105

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	△206,521	△206,521	△3,963	230,514
当期変動額								
当期純利益					49,252	49,252		49,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	49,252	49,252	-	49,252
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	△157,269	△157,269	△3,963	279,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△433	1,010,573	1,010,140	1,240,655
当期変動額				
当期純利益				49,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	30,109	32,245	32,245
当期変動額合計	2,136	30,109	32,245	81,498
当期末残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	△157,269	△157,269	△3,963	279,767
当期変動額								
当期純損失（△）					△203,105	△203,105		△203,105
自己株式の取得							△22	△22
土地再評価差額金の取崩					236,006	236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	32,900	32,900	△22	32,878
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	△124,368	△124,368	△3,986	312,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153
当期変動額				
当期純損失（△）				△203,105
自己株式の取得				△22
土地再評価差額金の取崩				236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,597	△226,938	△228,535	△228,535
当期変動額合計	△1,597	△226,938	△228,535	△195,657
当期末残高	105	813,744	813,850	1,126,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法
仕掛品 月次移動平均法
商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた207,307千円は、「支払手形」150,342千円、「電子記録債務」56,964千円として組替えている。

(貸借対照表関係)

※1 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	35,095千円	—千円
機械及び装置	22,557	—
工具、器具及び備品	373	—
計	58,026	—

国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	77,697千円	77,697千円
工具、器具及び備品	16,640	15,869
計	94,337	93,566

※2

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金及び割引手形の担保に供している。

工場財団の組成（本社、穂積工場）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	152,161千円	152,159千円
構築物	24,602	132,251
機械及び装置	99,553	132,894
土地	597,741	597,741
計	874,059	1,015,407

根抵当（本社、穂積工場、笠松工場）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	88,711千円	58,149千円
構築物	14,695	56
機械及び装置	47,767	27,044
土地	1,262,091	902,709
計	1,413,266	987,959

個別担保（穂積工場）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	9,234千円	9,234千円
計	9,234	9,234

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	141,764	145,988
長期借入金	285,970	269,982
計	577,734	415,970

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
㈱岐阜バイオマスパワー（借入債務）	1,141,000千円	㈱岐阜バイオマスパワー（借入債務）	844,100千円
㈱バイオマスエナジー東海（借入債務）	419,750	㈱バイオマスエナジー東海（借入債務）	346,170
計	1,560,750	計	1,190,270

※4 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	83,724千円	60,854千円
未収入金	6,783	4,021
未払金	90,218	90,523

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,245,572千円	1,298,332千円
受取賃貸料	38,612	50,724
その他（営業外収益）	9,287	11,260
計	1,293,471	1,360,316

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	99千円	159千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	540千円	38千円
構築物	6,300	—
機械及び装置	2,924	3,929
工具、器具及び備品	—	1
長期前払費用	—	204
計	9,765	4,173

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	86,500	78,000
関連会社株式	18,000	26,500
計	104,500	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,225千円	4,574千円
退職給付引当金	157,404	137,625
賞与引当金	17,835	18,174
役員退職慰労引当金	13,598	12,862
工場移転減価償却費	368	263
貸倒引当金	448	430
投資有価証券評価損	4,064	3,977
減損損失	258,335	369,440
その他	9,357	14,541
繰延税金資産小計	468,638	561,890
評価性引当額	△468,638	△561,890
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,650	△1,354
繰延税金負債合計	△1,650	△1,354
繰延税金資産の純額	△1,650	△1,354

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.2%	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割等	2.7	
評価性引当額の増減	△36.7	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.33%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.59%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は29千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は9,067千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	13,170
帝国繊維(株)	3,000	4,611
羽島高速鉄道高架(株)	1,000	500
日本資材(株)	5,400	270
(株)ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ(株)	2	100
(株)岐阜新聞社	5	25
(株)河合楽器製作所	67	134
計	51,388	18,968

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
ソフトバンク第46回社債	100,000	99,771
計	100,000	99,771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,373,381	13,027	300,266 (29,525)	1,086,141	875,472	13,667	210,669
構築物	365,477	116,743	168,556 (13,956)	313,664	181,356	9,777	132,307
機械及び装置	6,157,618	98,656	1,539,295 (9,280)	4,716,979	4,557,040	63,655	159,939
車両運搬具	21,948	2,410	13,657 (982)	10,701	8,991	1,027	1,710
工具器具及び備品	140,423	2,251	64,698 (543)	77,976	71,285	3,112	6,691
土地	1,871,781 [1,584,716]	—	359,382 (359,382) [359,382]	1,512,399 [1,225,334]	—	—	1,512,399
リース資産	1,044,867	38,998	—	1,083,866	193,526	105,118	890,339
建設仮勘定	130,732	106,319	237,051	—	—	—	—
有形固定資産計	11,106,230	378,406	2,682,909 (413,671)	8,801,728	5,887,671	196,358	2,914,056
無形固定資産							
ソフトウェア	887	66,104	—	66,992	4,926	4,584	62,065
電話加入権	344	—	—	344	—	—	344
ソフトウェア仮勘定	23,190	43,914	66,104	1,000	—	—	1,000
無形固定資産計	24,422	110,019	66,104	68,337	4,926	4,584	63,410
長期前払費用	19,162	—	3,866	15,296	10,615	2,813	4,681
繰延資産							
社債発行費	7,568	—	—	7,568	5,597	1,371	1,971
繰延資産計	7,568	—	—	7,568	5,597	1,371	1,971

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

- ① 構築物の増加は、ボイラー設備115,183千円である。
- ② 機械及び装置の増加は、精練整理設備41,814千円である。
- ③ 機械及び装置の減少は、精練整理設備51,395千円、ボイラー設備46,659千円である。
- ④ 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記①・②・③にかかるものである。
- ⑤ ソフトウェアの増加は、基幹システム再構築66,104千円である。
- ⑥ ソフトウェア仮勘定の主な増加及び減少は、上記②にかかるものである。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,966	296	—	335	1,927
賞与引当金	51,954	53,772	51,954	—	53,772
役員退職慰労引当金	39,610	4,034	5,352	—	38,292

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額26千円及び貸倒実績率に基づく洗替額309千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
株券登録料	1枚につき500円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月26日
及びその添付書類	(第103期)	至	平成27年3月31日	東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成27年11月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 半期報告書	(第104期中)	自	平成27年4月1日	平成27年12月21日
		至	平成27年9月30日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。